

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井 孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号

【電話番号】 03-5962-7777

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	13,447	14,336	54,533
経常利益 (百万円)	753	876	2,574
四半期(当期)純利益 (百万円)	434	511	1,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	468	674	1,735
純資産額 (百万円)	13,676	15,318	14,801
総資産額 (百万円)	31,149	36,255	33,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.54	36.00	99.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	42.3	43.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社13社(平成25年6月30日現在)で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。また、別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、株価上昇に伴い消費マインドが改善したこと、また円安の進行により輸入品に価格上昇の影響がありました。輸出環境に改善が見られたこと等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものとされます。海外の経済につきましては、欧州では緊縮財政等による景気後退局面であり、また新興国では成長ペースに鈍化が見られたものの、米国経済は堅調に推移したものとされ、わが国の輸出にも好影響を与えております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度からスタートしました『中期経営計画（フォース）2012-2014』の指針であります「市場演出型企業としてサラダ市場の演出とサラダ文化の確立」に基づいた5つの成長戦略を掲げており、次のとおり取り組んでおります。

グローバル企業となる

グローバル企業への成長に向けて、さまざまな展開を進めております。まず中国におきまして、現地有力企業との合弁会社による事業展開をしておりますが、これは生産拠点を機軸とした現地生産・現地販売という拠点での展開であります。同様にインドネシアにおいても拠点による事業展開の準備を進めております。この二か国において事業規模の拡大ペースを更に加速させるとともに、日本の食を世界へ広めることを目指し、海外の展示会へも積極的に出展するなど、当社の輸出販売事業も拡大させております。

事業領域の拡大

世界各地の特徴あるソースをもとに「世界のソース」シリーズとして商品化するとともに、サラダの領域におきましても「世界のサラダ」シリーズも商品化し、「ケンコーサラダワールド」の展開を加速させてまいりました。また個食化という食スタイルの進行に対応させた小型形態商品の充実を図り、併せてパッケージの刷新も実施しております。

「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践

「サラダ料理」の情報発信につきましては、AMラジオのニッポン放送「ごごばん サラダのある風景」という番組におきまして、毎週一品「サラダ料理」を発信するとともに、リニューアルしました当社コーポレートウェブサイトにおいて、「サラダ料理」を提案するコンテンツを追加するなど、市場演出型企業としての存在感をアップさせております。また「サラダ料理」をテーマとした料理講習会を定期的を開催することにより、サラダ料理の更なる浸透を進めております。

サラダカフェブランドの推進・浸透

将来のビジョンとして、サラダカフェ30店舗構想を掲げ、新規出店及び既存店の改装を進めております。店舗を拡大・充実させることでサラダカフェブランド及び「サラダ料理」の推進・浸透を進めております。またウェブサイトによる展開と併せて平成24年3月にレシピ集の第一弾を発刊、平成24年11月には第二弾も発刊し、その後もレシピ集を活用した様々な食シーンの演出やメニュー提案を行っております。

人材の育成、体制の強化

全社員を対象にした公募型研修制度を始め、さまざまな研修制度の導入や拡充を実施しております。また従来より実施しておりましたトレーサビリティの更なる強化を目指し生産管理システムを導入し、併せて生産に係る業務の標準化・効率化も進めております。またITインフラの強化・活用をテーマとして掲げており、ITのセキュリティ強化やeラーニング研修も開始しました。

以上の5つの成長戦略に加えまして、静岡県に建設中であります「静岡富士山工場」につきましては、平成26年4月稼働に向けた準備を着実に進めております。この新工場は、当社のタマゴ事業の領域を原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで拡げ、すべてに一貫した生産システムを構築するという戦略を実践するものであります。

当第1四半期連結累計期間における売上高及び利益面の概況は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、従来より進めてまいりました外食等の分野別チームについて、新たなチームを追加するなど業態の細分化・提案対象の拡大により、更に深掘りした分野別個別対策の立案・実行した成果が、売上高増へ大きく寄与いたしました。またサラダカフェの活用によるグループ相乗効果を高める戦略を進めております。消費者と直接対話ができるショップにおいて「サラダロール」等の特徴ある商品を展開してきたノウハウの活用やサラダカフェブランドによるお客様とのコラボレーションの展開、またウェブを通じて集めた消費者の声をメニュー提案に活かしてまいりました。このメニュー提案力の強化によりお客様との共同試作におきましても、ますます好評をいただくことができ、お客様との関係を更に強固なものとすることができました。その結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画を上回る進捗でありました。

利益面

利益面につきましては、為替が円安に進行したことにより、足元では原料価格の上昇が進んでおりますが、売上高増による工場の稼働率アップや活動経費の削減等により吸収し、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益のいずれも前年同四半期対比で増益を達成する事ができました。また期初に策定した利益計画も上回る進捗でありました。これは、当社が進めてまいりました外的環境に左右されにくい経営体質の確立に向けての取り組みの成果であります。今後も安定した利益を生み出し、積極的な投資を継続できる体質へと着実な成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は14,336百万円（前年同四半期比888百万円の増加、6.6%増）、連結営業利益は913百万円（前年同四半期比131百万円の増加、16.8%増）、連結経常利益は876百万円（前年同四半期比122百万円の増加、16.3%増）、連結四半期純利益は511百万円（前年同四半期比77百万円の増加、17.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

<サラダ・総菜類>につきましては、主力商品でありますポテトサラダがコンビニエンスストア、外食、量販店向けに伸長し、また、オニオン、明太子、豆、パンプキン等の素材を活かした商品の新規採用や伸長により増加、更に和惣菜ではきんぴら商品が好調に推移していることにより、増収に寄与いたしました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>につきましては、1kg形態のマヨネーズやドレッシングが製パン、外食、量販店、コンビニエンスストア等様々な分野で採用されました。また「世界のソース」シリーズが好調に推移し、増収に寄与いたしました。

<タマゴ加工品>につきましては、サンドウィッチ用や焼成パン用のタマゴサラダ、またお弁当用の厚焼きタマゴが製パン及びコンビニエンスストア向けで新規採用されました。茹で卵では、半熟タイプの商品が量販店、外食向けに伸張り大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は12,030百万円、（前年同四半期比605百万円の増加、5.3%増）セグメント利益は769百万円（前年同四半期比64百万円の増加、9.2%増）となりました。

総菜関連事業等

売上高は、量販店向けの新規採用によりポテトサラダ、パスタサラダの主力商品等が増加したことにより増収となりました。利益面は売上高の増加による影響や生産効率の改善、経費削減等のコストダウンの取り組みにより、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,013百万円（前年同四半期比253百万円の増加、14.4%増）、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比83百万円の増加、83.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、36,255百万円（前連結会計年度比2,256百万円の増加、6.6%増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,015百万円、有形固定資産のその他のうち建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、20,936百万円（前連結会計年度比1,739百万円の増加、9.1%増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が692百万円、流動負債のその他のうち設備未払金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、15,318百万円（前連結会計年度比517百万円の増加、3.5%増）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.3%（前連結会計年度比1.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針]

当社は財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断いただくのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるか否かは当社株主の皆様の判断によるべきものでありますが、上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されると共に、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えております。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に十分な情報が提供される必要があると考えております。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値・株主価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者から助言をいただきながら、継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は113百万円でありま

す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,211,000	14,211,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,211,000	14,211,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		14,211,000		2,180		2,448

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,500	142,095	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	14,211,000	-	-
総株主の議決権	-	142,095	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 3丁目8番13号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,919	5,931
受取手形及び売掛金	9,907	10,923
商品及び製品	1,306	1,187
仕掛品	19	16
原材料及び貯蔵品	733	714
繰延税金資産	393	282
その他	123	188
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,403	19,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,334	4,281
機械装置及び運搬具（純額）	2,727	2,642
土地	4,987	4,987
その他（純額）	304	1,768
有形固定資産合計	12,355	13,679
無形固定資産		
無形固定資産合計	384	375
投資その他の資産		
繰延税金資産	300	288
その他	2,599	2,707
貸倒引当金	44	39
投資その他の資産合計	2,855	2,956
固定資産合計	15,595	17,011
資産合計	33,998	36,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,042	8,735
1年内返済予定の長期借入金	995	981
未払法人税等	749	267
その他の引当金	408	270
その他	4,053	5,371
流動負債合計	14,249	15,625
固定負債		
長期借入金	3,183	3,637
退職給付引当金	648	647
その他の引当金	163	171
その他	952	854
固定負債合計	4,948	5,311
負債合計	19,197	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	9,772	10,127
自己株式	0	0
株主資本合計	14,401	14,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	422
為替換算調整勘定	40	139
その他の包括利益累計額合計	400	562
純資産合計	14,801	15,318
負債純資産合計	33,998	36,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,447	14,336
売上原価	9,639	10,278
売上総利益	3,807	4,057
販売費及び一般管理費	3,026	3,144
営業利益	781	913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	14
その他	14	30
営業外収益合計	25	45
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	36	61
その他	0	2
営業外費用合計	53	82
経常利益	753	876
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	2	-
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	753	874
法人税、住民税及び事業税	253	255
法人税等調整額	65	107
法人税等合計	319	363
少数株主損益調整前四半期純利益	434	511
四半期純利益	434	511

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	63
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	53	99
その他の包括利益合計	34	162
四半期包括利益	468	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	674
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
杭州頂可食品有限公司	469百万円	493百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	173百万円	239百万円
支払手形	96百万円	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	243百万円	236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	284	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,425	1,760	13,186	261	13,447	-	13,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	2,063	2,176	-	2,176	2,176	-
計	11,538	3,824	15,362	261	15,624	2,176	13,447
セグメント利益又は損失()	704	99	804	45	758	4	753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損益()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,030	2,013	14,044	291	14,336	-	14,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	2,174	2,299	-	2,299	2,299	-
計	12,155	4,188	16,344	291	16,635	2,299	14,336
セグメント利益又は損失()	769	182	952	56	895	19	876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円54銭	36円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	434	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	434	511
普通株式の期中平均株式数(株)	14,210,909	14,210,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。